

議 第 2 1 号

平成 2 6 年度村上市上水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 2 6 年度村上市の上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりと定める。

(1) 給 水 戸 数	2 0, 3 6 9 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	6, 4 8 5, 4 0 8 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	1 7, 7 6 8 m ³
(4) 主 な 建 設 ・ 改 良 ・ 拡 張 工 事	配水管建設工事 2 5, 4 0 0 千円
	配水管改良工事 5 1 3, 1 4 0 千円
	拡張工事 4 0 9, 3 4 3 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第 1 款	水 道 事 業 収 益	1, 1 4 3, 8 5 7 千円
第 1 項	営 業 収 益	1, 0 1 4, 8 7 4 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	1 2 8, 9 8 0 千円
第 3 項	特 別 利 益	3 千円

		支 出
第 1 款	水 道 事 業 費 用	1, 0 0 6, 4 9 9 千円
第 1 項	営 業 費 用	8 8 0, 6 1 4 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	1 1 2, 6 1 1 千円
第 3 項	特 別 損 失	1 0, 2 7 4 千円
第 4 項	予 備 費	3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額676,342千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額62,086千円、当年度分損益勘定留保資金369,562千円、減債積立金100,000千円及び建設改良積立金144,694千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		495,001千円
第1項	企業債		380,000千円
第2項	工事補償金		115,000千円
第3項	固定資産売却代金		1千円

		支	出
第1款	資本的支出	1,171,343千円	
第1項	建設改良費	962,903千円	
第2項	企業債償還金	208,440千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
村上浄水場機械警備業務委託料	平成26年度から 平成27年度まで	村上浄水場機械警備業務 委託に係る委託料

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	380,000	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。 銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 124,791千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500千円と定める。

平成26年 2月25日 提出

村上市長 大滝平正

平成26年 3月 日 議決

村上市議会議長 板垣一徳

収益的収入及び支出
収入

款	項	目
1 水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託工事収益
	3 その他営業収益	
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 長期前受金戻入
		3 消費税及び地方消費税還付金
	4 雑収益	
	3 特別利益	
		1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益
3 その他特別利益		

(単位：千円)

予 定 額			備 考
本 年 度	前 年 度	比 較	
1,143,857	990,923	152,934	
1,014,874	985,699	29,175	
977,000	951,608	25,392	水道料金収入
13,000	14,850	△ 1,850	受託工事収入
24,874	19,241	5,633	下水道使用料等収納事務委託負担金収入等
128,980	5,222	123,758	
125	125	0	定期預金利息
121,760	0	121,760	工事補償金等長期前受金収益化額
7,000	5,000	2,000	消費税及び地方消費税還付金
95	97	△ 2	不用品売却代ほか
3	2	1	
1	1	0	固定資産売却収益
1	1	0	過年度損益修正益
1	0	1	その他特別利益

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託工事費
		4 総係費
		5 減価償却費
		6 資産減耗費
		7 その他営業費用
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 雑支出
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
		2 その他特別損失
	4 予備費	
		1 予備費

(単位：千円)

予 定 額			備 考
本 年 度	前 年 度	比 較	
1,006,499	917,155	89,344	
880,614	787,767	92,847	
121,999	105,264	16,735	原水の取入れ及び滅菌に係る設備の維持管理費用
126,248	127,046	△ 798	配水に係る設備及び給水装置附属設備維持管理費用
13,000	15,550	△ 2,550	消火栓の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
127,944	160,466	△ 32,522	他の目に属さない管理的費用
474,322	352,155	122,167	固定資産の減価償却費
17,000	27,185	△ 10,185	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
101	101	0	材料売却原価ほか
112,611	126,188	△ 13,577	
112,610	119,348	△ 6,738	企業債償還利息
0	6,839	△ 6,839	特定収入に係る消費税及び地方消費税
1	1	0	消費税及び地方消費税
10,274	200	10,074	
50	200	△ 150	水道料金等欠損処分金
10,224	0	10,224	前年分賞与引当金繰入額ほか
3,000	3,000	0	
3,000	3,000	0	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 企業債
	2 工事補償金	
		1 工事補償金
	3 固定資産売却代金	
1 固定資産売却代金		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	
1 資本的支出			
	1 建設改良費		
			1 拡張事業費
			2 建設事業費
			3 改良事業費
			4 営業設備費
			5 固定資産購入費
		6 リース債務支払額	
	2 企業債償還金		
			1 企業債償還金

(単位：千円)

予 定 額			備 考
本 年 度	前 年 度	比 較	
1,171,343	1,228,558	△ 57,215	
962,903	1,026,341	△ 63,438	
409,343	368,025	41,318	職員人件費、配水池建設工事等
25,400	10,700	14,700	配水管建設工事等
513,140	628,398	△ 115,258	配水管改良工事、施設改良工事等
1,431	1,893	△ 462	新設用量水器購入費
10,045	17,325	△ 7,280	固定資産購入費
3,544	0	3,544	リース債務支払額
208,440	202,217	6,223	
208,440	202,217	6,223	企業債償還元金

収益的収入及び支出
収 入

款・項	目	予 定 額		
		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収益			
	1 営業収益	1,143,857	990,923	152,934
	1 給水収益	1,014,874	985,699	29,175
	1 給水収益	977,000	951,608	25,392
	2 受託工事収益	13,000	14,850	△ 1,850
	3 その他営業収益	24,874	19,241	5,633
	2 営業外収益	128,980	5,222	123,758
	1 受取利息及び配当金	125	125	0
	2 長期前受金戻入	121,760	0	121,760
	3 消費税及び 地方消費税還付金	7,000	5,000	2,000
	4 雑収益	95	97	△ 2
	3 特別利益	3	2	1
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	0	1

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
給水収益	977,000	水道料金収入	977,000
受託工事収益	13,000	受託工事収入	13,000
他会計負担金	21,044	下水道使用料等収納事務委託負担金	21,044
材料売却収益	42	材料売却収入	42
雑収益	3,788	修繕工事収入	1
		浄水施設管理業務委託負担金	3,787
預金利息	125	預金利息	125
長期前受金戻入	121,760	工事補償金等長期前受金収益化額	121,760
消費税及び地方 消費税還付金	7,000	消費税及び地方消費税還付金	7,000
不用品売却収益	37	不用品売却代	37
その他雑収益	58	市有財産使用料	28
		カラーコピー等使用料	30
固定資産売却益	1	固定資産売却収益	1
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
その他特別利益	1	災害共済金等	1

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支

款・項	目	予 定 額		
		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業費用			
	1 営業費用			
	1 1 原水及び浄水費	1,006,499	917,155	89,344
		880,614	787,767	92,847
	1 2 配水及び給水費	121,999	105,264	16,735
		126,248	127,046	△ 798

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
賃金	80	人夫賃金	80
備消品費	277	浄水用備消品費	277
光熱水費	20	浄水用灯油代等	20
通信運搬費	450	浄水用電話料	450
委託料	24,473	浄水施設管理業務委託料	20,010
		電気保安業務委託料	1,372
		浄化槽維持管理委託料	23
		滅菌装置保守点検委託料	1,261
		浄水施設保守点検業務委託料	1,087
		水源巡視記録点検委託料	288
		水質検査モニター監視委託料	108
		遠隔監視システム保守点検業務委託料	324
手数料	6,693	水質検査手数料	6,658
		腸内細菌検査手数料	35
修繕費	8,100	浄水施設等修繕費	8,100
動力費	77,073	浄水用電気料等	77,073
薬品費	4,833	浄水用薬品費	4,833
給料	15,472	一般職員給	15,472
手当	10,039	扶養手当	660
		期末手当	2,536
		勤勉手当	1,281
		通勤手当	184
		時間外勤務手当	1,500
		児童手当	660
		退職手当負担金	3,218
賞与引当金繰入額	2,138	翌年支出予定分賞与引当金	2,138
賃金	29	人夫賃金	29
法定福利費	4,697	職員共済組合負担金	4,659
		公務災害補償基金負担金	38
被服費	120	職員貸与被服費	120
備消品費	220	配給水用備消品費	220
燃料費	854	車両等燃料費	854
光熱水費	246	配水池電気料	246
印刷製本費	43	給水用印刷費	43
通信運搬費	1,225	配水施設電話料	1,225
委託料	31,838	水道施設緊急修理待機委託料	9,688

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款・項	目	予 定 額		
		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受託工事費	13,000	15,550	△ 2,550
	4 総係費	127,944	160,466	△ 32,522

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
		水道施設管理システム入力業務委託料	5,541
		検定期間満了メーター取替業務委託料	11,427
		配水池残留塩素計保守点検業務委託料	268
		配水池施設保守点検業務委託料	4,914
手数料	317	開閉栓手数料	121
		車検代行手数料等	46
		自動車登録手数料	150
賃借料	1,955	J R用地借上料	43
		国有林野借上料	99
		港湾施設使用料	312
		車両リース料	1,060
		設計積算システム使用料	441
修繕費	49,600	検定期間満了水道メーター	10,483
		配給水管等修理費	38,450
		検定期間満了外取替水道メーター	387
		車検費用等	280
路面復旧費	3,000	舗装復旧工事	3,000
動力費	3,255	配水池等電気料	3,255
材料費	200	配給水管等修理材料	200
補償金	1,000	配給水管破損漏水被害等補償金	1,000
工事請負費	8,800	消火栓新設工事	8,800
修繕費	4,200	消火栓修繕費	4,200
給料	45,780	一般職員給	45,780
手当	27,291	扶養手当	2,262
		期末手当	7,619
		勤勉手当	3,846
		通勤手当	542
		時間外勤務手当	800
		管理職手当	1,259
		児童手当	1,440
		退職手当負担金	9,523
賞与引当金繰入額	6,396	翌年支出予定分賞与引当金	6,396
賃金	582	臨時筆耕賃金	582
法定福利費	13,765	職員共済組合負担金	13,562
		公務災害補償基金負担金	122
		社会保険料等負担金	81
旅費	100	普通旅費及び研修旅費	100
備用品費	689	庁舎備用品費	689

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支

款・項	目	予 定 額		
		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減価償却費	474,322	352,155	122,167
	6 資産減耗費	17,000	27,185	△ 10,185
	7 その他営業費用	101	101	0
2 営業外費用		112,611	126,188	△ 13,577

(単位：千円)

節		備考	
区分	金額		
光熱水費	300	庁舎電気・ガス・水道料金	300
印刷製本費	1,430	諸用紙印刷費	1,430
通信運搬費	4,511	庁舎電話料金	200
		文書等郵送料	4,000
		携帯電話料金	188
		防災無線使用料	3
		コンビニ収納用通信料	72
		ファームバンキング回線使用料	48
委託料	19,128	検針業務委託料	14,051
		施設管理・設計積算システム保守料	2,042
		企業会計・水道料金システム保守料	2,142
		コンビニエンスストア収納業務委託料	893
手数料	3,546	水道料金口座振替等手数料	2,833
		ファームバンキング手数料	65
		電子入札システム手数料	648
賃借料	2,948	コピー機リース料	568
		施設管理・設計積算システムリース料	2,380
修繕費	30	備品等修繕費	30
負担金	61	人事管理システム負担金	61
会費負担金	316	日本水道協会会費	215
		日本水道協会県支部会費	51
		その他会議負担金	50
保険料	743	検針員傷害保険料	3
		動産総合保険料（ハンディターミナル）	181
		建物総合損害保険共済委託	211
		自動車損害共済委託	240
		自動車損害自賠責保険料	108
貸倒引当金繰入額	287	水道料金等貸倒引当金	287
公課費	41	自動車重量税	41
有形固定資産 減価償却費	471,442	有形固定資産減価償却費	470,598
無形固定資産 減価償却費	2,880	無形固定資産減価償却費	2,880
固定資産除却費	17,000	固定資産除却費	17,000
材料売却原価	100	材料売却原価	100
雑支出	1	その他諸雑費	1

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款・項		目	予 定 額		
			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	112,610	119,348	△ 6,738
		2 雑支出	0	6,839	△ 6,839
		3 消費税及び 地方消費税	1	1	0
3	特別損失		10,274	200	10,074
		1 過年度損益修正損	50	200	△ 150
		2 その他特別損失	10,224	0	10,224
4	予備費		3,000	3,000	0
		1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
企業債利息	112,610	企業債償還利息	112,610
その他雑支出	0	特定収入に係る消費税及び地方消費税	0
消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税	1
過年度損益修正損	50	過年度分水道料金還付金等	50
賞与引当金繰入額	8,410	賞与引当金移行時不足額	8,410
貸倒引当金繰入額	1,813	水道料金等貸倒引当金移行時不足額	1,813
その他特別損失	1	その他特別損失	1
予備費	3,000	予備費	3,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款・項	目	予 定 額		
		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的収入			
	1 企業債	495,001	465,641	29,360
	1 企業債	380,000	322,000	58,000
	1 企業債	380,000	322,000	58,000
2	工事補償金	115,000	143,640	△ 28,640
	1 工事補償金	115,000	143,640	△ 28,640
3	固定資産売却代金			
	1 固定資産売却代金	1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		備考	
区分	金額		
企業債	380,000	企業債借入	380,000
工事補償金	115,000	配水管改良工事補償金	115,000
固定資産売却代金	1	固定資産売却原価	1

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支

款・項	目	予 定 額		
		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的支出			
	1 建設改良費	962,903	1,026,341	△ 63,438
	1 1 拡張事業費	409,343	368,025	41,318
	2 建設事業費	25,400	10,700	14,700
	3 改良事業費	513,140	628,398	△ 115,258
	4 営業設備費	1,431	1,893	△ 462
	5 固定資産購入費	10,045	17,325	△ 7,280
	6 リース債務支払額	3,544	0	3,544
	2 企業債償還金	208,440	202,217	6,223
	1 企業債償還金	208,440	202,217	6,223

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
給料	3,855	一般職員給	3,855
手当	2,726	扶養手当	78
		期末手当	891
		勤勉手当	463
		通勤手当	48
		住居手当	324
		児童手当	120
		退職手当負担金	802
賞与引当金繰入額	515	翌年支出予定分賞与引当金	515
法定福利費	1,247	職員共済組合負担金	1,237
		公務災害補償基金負担金	10
委託料	67,000	浄水場基本設計委託等	67,000
工事請負費	334,000	配水池築造工事等	334,000
工事請負費	25,400	配水管建設工事	25,400
委託料	10,000	実施設計委託料	10,000
工事請負費	440,140	配水管改良工事	396,000
		石綿管改良工事	41,140
		施設改修工事	3,000
負担金	63,000	工事等負担金	63,000
量水器費	1,431	新設用量水器購入費	1,431
固定資産購入費	10,045	漏水探查器、車両購入等	10,045
リース債務支払額	3,544	リース資産に係る債務支払額	3,544
企業債償還金	208,440	企業債償還元金	208,440

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 16,832,784 円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	396,480 円
1 年超	493,920 円
計	890,400 円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年度 村上市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	74,603
減価償却費	474,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,100
引当金の増減額 (△は減少)	9,049
長期前受金戻入額	△ 121,760
受取利息及び配当金	△ 125
支払利息	112,610
固定資産除却額	17,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	2,087
未払金の増減額 (△は減少)	△ 687
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 784
小計	568,414
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	△ 112,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,929
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 892,391
固定資産の売却による収入	2
一般会計又は特別会計からの負担金による収入	106,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,908
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	380,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 208,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,560
資金増加額 (又は減少額)	△ 158,419
資金期首残高	602,125
資金期末残高	443,706

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(17)	65,107	40,056	105,163	19,628	124,791
前 年 度	(18)	68,768	49,951	118,719	23,087	141,806
比 較	(△1)	△3,661	△9,895	△13,556	△3,459	△17,015

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	3,000	1,259	11,046	5,590	2,220
	前 年 度	3,222	1,373	16,603	8,621	1,420
	比 較	△222	△114	△5,557	△3,031	800
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		774	2,300	324	
	前 年 度		1,049	2,800	558	
	比 較		△275	△500	△234	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	本 年 度		13,543			
	前 年 度		14,305			
	比 較		△762			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△3,661	給与改定に伴う増減分	41 給料月額の変更に伴う増及び経過措置制度の廃止に伴う減	
		昇給に伴う増加分	493 職員の昇給に伴う増	
		その他の増減分	△4,195 異動に伴う増 30,003 昇格に伴う増 異動に伴う減 △34,198 その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減	異動増 8人 異動減 9人 採用者 人 退職者 人
職員手当	△9,895	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△9,895 給与改定に伴う増減 14 異動に伴う増 20,189 異動に伴う減 △23,014 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 303 昇格に伴う増 その他の増減 △7,387	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,169	—	—
	平均給与月額 (円)	362,539	—	—
	平均年齢 (歳)	43歳 3月	歳 月	歳 月
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,201	—	—
	平均給与月額 (円)	347,767	—	—
	平均年齢 (歳)	44歳 2月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	161,500
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	200,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	(1)	(5.8)	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(2)	(11.8)	3級	()	()	4級	()	()
	4級	(2)	(11.8)	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(10)	(58.8)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(2)	(11.8)				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	(17)	(100.0)	計	()	()	計	()	()
平成25年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	(2)	(11.1)	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(1)	(5.6)	3級	()	()	4級	()	()
	4級	(3)	(16.7)	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(9)	(49.9)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(3)	(16.7)				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	(18)	(100.0)	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	16	16		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	2		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	15		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	94.4	94.4				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源			内 訳 一般財源
		支 出 義 務 発 生 (見 込) 額		支 出 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源	財 源		
		期 間	金 額	期 間	金 額		国 県 支 出 金	地 方 債	
村上・朝日地区浄水施設管理業務委託料	村上・朝日地区浄水施設管理業務委託に係る委託料	平成23年度から平成25年度まで	22,484	平成26年度から平成28年度まで	46,391			11,361	35,030
村上浄水場機械警備業務委託料	村上浄水場機械警備業務委託に係る委託料			平成26年度から平成27年度まで	186				186

平成25年度 村上市上水道事業予算予定損益計算書

(平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	906,293		
	(2)受託工事収益	14,810		
	(3)その他の営業収益	<u>18,325</u>	939,428	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	102,874		
	(2)配水及び給水費	117,942		
	(3)受託工事費	14,810		
	(4)総係費	141,533		
	(5)減価償却費	338,243		
	(6)資産減耗費	26,700		
	(7)その他の営業費用	<u>101</u>	<u>742,203</u>	
	営業利益			197,225
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	125		
	(2)雑収益	<u>94</u>	219	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	111,348		
	(2)雑支出	<u> </u>	<u>111,348</u>	<u>△ 111,129</u>
	経常利益			86,096
5	特別利益	<u>2</u>	2	
6	特別損失	<u>191</u>	<u>191</u>	<u>△ 189</u>
	当年度純利益			85,907
	前年度繰越利益剰余金			<u>889</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>86,796</u></u>

平成25年度 村上市上水道事業予定貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地	485,307	
	ロ建物	643,455	
	減価償却累計額	<u>128,325</u>	515,130
	ハ構築物	17,823,896	
	減価償却累計額	<u>4,550,288</u>	13,273,608
	ニ機械及び装置	2,296,063	
	減価償却累計額	<u>1,342,793</u>	953,270
	ホ車両及び運搬具	11,069	
	減価償却累計額	<u>8,753</u>	2,316
	ヘ工具器具及び備品	18,516	
	減価償却累計額	<u>12,424</u>	6,092
	ト建設仮勘定		<u>270,302</u>
	有形固定資産合計		15,506,025
	(2)無形固定資産		
	イ電話加入権	146	
	ロ無線利用権	300	
	ハ庁舎使用権		
	ホソフトウェア	<u>13,520</u>	
	無形固定資産合計		<u>13,966</u>
	固定資産合計		15,519,991
2	流動資産		
	(1)現金預金	602,125	
	(2)未収金	28,884	
	(3)貯蔵品	3,683	
	(4)前払費用		
	(5)前払金		
	(6)短期貸付金		
	(7)その他流動資産		<u>150</u>
	流動資産合計		<u>634,842</u>
	資産合計		<u><u>16,154,833</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 修繕引当金	<u>80</u>	
	固定負債合計		<u>80</u>
4	流動負債		
	(1) 未払金	8,653	
	(2) その他流動負債	<u>79,920</u>	
	流動負債合計		<u>88,573</u>
	負債合計		<u>88,653</u>

資本の部

5	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	59,109	
	ロ 出資金	384,001	
	ハ 組入資本金	<u>3,980,456</u>	
	自己資本金合計		4,423,566
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	<u>5,561,965</u>	
	借入資本金合計		<u>5,561,965</u>
	資本金合計		9,985,531
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	4,103,123	
	ロ 工事補償金	1,306,476	
	ハ 国庫補助金	<u>104,273</u>	
	資本剰余金合計		5,513,872
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	131,103	
	ロ 建設改良積立金	348,878	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>86,796</u>	
	利益剰余金合計		<u>566,777</u>
	剰余金合計		<u>6,080,649</u>
	資本合計		<u>16,066,180</u>
	負債資本合計		<u>16,154,833</u>

平成26年度 村上市上水道事業予算予定貸借対照表
(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		485,306	
	ロ建物	643,455		
	減価償却累計額	<u>150,355</u>	493,100	
	ハ構築物	18,304,109		
	減価償却累計額	<u>6,653,710</u>	11,650,399	
	ニ機械及び装置	2,297,494		
	減価償却累計額	<u>1,431,044</u>	866,450	
	ホ車両及び運搬具	16,389		
	減価償却累計額	<u>9,099</u>	7,290	
	ヘ工具器具及び備品	22,496		
	減価償却累計額	<u>13,952</u>	8,544	
	ト有形リース資産	16,833		
	減価償却累計額	<u>844</u>	15,989	
	チ建設仮勘定		<u>651,373</u>	
	有形固定資産合計			14,178,451
	(2)無形固定資産			
	イ電話加入権		146	
	ロ無線利用権		300	
	ハ庁舎使用権			
	ホソフトウェア		<u>10,640</u>	
	無形固定資産合計			<u>11,086</u>
	固定資産合計			14,189,537
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		443,706	
	(2)未収金		24,698	
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品		4,466	
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産		<u>150</u>	
	流動資産合計			<u>473,020</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,662,557</u></u>

